



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 上石
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和7年7～9月期調査)

＜岡山県の概要＞

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高	5
4. 経 常 利 益	5
5. 設 備 投 資	6

令和7年9月11日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和7年8月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和7年7～9月（または9月末）の現状（見込み）
令和7年10～12月（または12月末）の見通し
令和8年1～3月（または3月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	153	139	90.8	51	48	94.1	102	91	89.2
大企業	25	23	92.0	10	9	90.0	15	14	93.3
中堅企業	44	42	95.5	16	15	93.8	28	27	96.4
中小企業	84	74	88.1	25	24	96.0	59	50	84.7

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）
－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
=10.0%ポイント（「上昇」超）

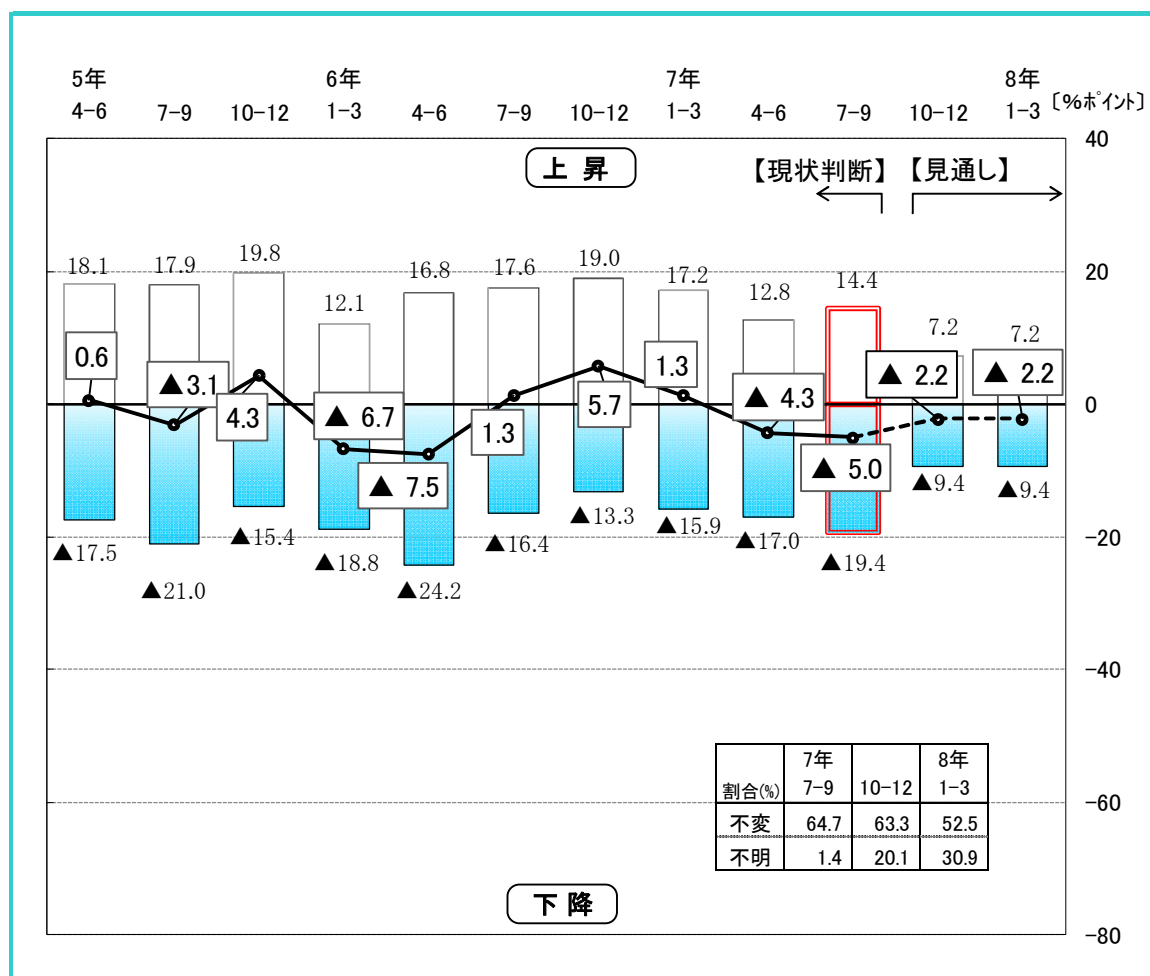
1. 景況判断 …「下降」超幅が拡大している 翌期は「下降」超幅が縮小する見通し

景況判断BSI

〔%ポイント〕

区分		7年4～6月	7年7～9月		7年10～12月		8年1～3月	
		前回	現状	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲ 4.3	(2.1) ▲ 5.0	▲ 0.7	(9.2) ▲ 2.2	2.8	▲ 2.2	0.0
業種別	製造業	▲ 8.3	(▲ 4.2) ▲ 4.2	4.1	(14.6) 0.0	4.2	2.1	2.1
	非製造業	▲ 2.2	(5.4) ▲ 5.5	▲ 3.3	(6.5) ▲ 3.3	2.2	0 ▲ 4.4	▲ 1.1
規模別	大企業	0.0	(0.0) 8.7	8.7	(11.5) 0.0	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 8.7
	中堅企業	11.4	(13.6) 2.4	▲ 9.0	(13.6) ▲ 4.8	▲ 7.2	0.0	4.8
	中小企業	▲ 15.5	(▲ 4.2) ▲ 13.5	2.0	(5.6) ▲ 1.4	12.1	▲ 1.4	0.0

(注) ()書きは前回(7年4～6月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（7年7～9月期）の景況判断 BSI は、▲5.0%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

製造業は、「下降」超幅が縮小している。価格転嫁の進展などにより金属製品などが「上昇」超となるものの、自動車メーカーの生産台数削減に伴う自動車関連部品の需要減少により自動車や、仕入価格の上昇により石油などが「下降」超となっている。

非製造業は、「下降」超幅が拡大している。貨物量の増加などにより運輸、郵便などが「上昇」超となるものの、資材価格の高騰により建設や、需要の減少により小売などが「下降」超となっている。

＜企業の声＞

- ↑ 【金属製品】 受注量の増加に加え、価格転嫁が進展することにより、売上高の増加を見込んでいる。
- ↓ 【自動車】 米国関税の影響でメーカーの生産が絞られる中、需要の減少を見込んでいる。
- ↓ 【石油】 仕入価格が上昇する中、価格転嫁が進まず売上高が減少している。
- ↑ 【運輸、郵便】 貨物量の増加や単価の上昇を見込んでいる。
- ↓ 【建設】 受注が減少傾向にあることに加え、資材価格の高騰が続いている。
- ↓ 【小売】 節約志向から客数が引き続き減少している。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（7年10～12月期）は▲2.2%ポイントと「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

製造業は「上昇」と「下降」が拮抗し、非製造業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（8年1～3月期）は、▲2.2%ポイントと「下降」超幅が横ばいとなる見通しとなっている。製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

＜企業の声＞

- ↑ 【木材・木製品】 住宅向け資材の価格調整が進展していることから、収益の改善が見込まれる。
- ↓ 【窯業土石】 安価な代替品の流通による建設現場における石材需要の減少が見込まれる。
- ↑ 【金属製品】 価格転嫁が進み、売上増加が見込まれる。
- ↓ 【生産用機械】 半導体需要の一部に落ち着きが見られ、メーカーが設備投資を控えることが見込まれる。
- ↓ 【運輸、郵便】 米国関税の影響で年末に向けて荷動きが減少することが見込まれる。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（7 年 9 月末）の従業員数判断 B S I は、23.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

翌期（7 年 12 月末）は「不足気味」超幅が縮小し、翌々期（8 年 3 月末）は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		7年6月末 前回調査	7年9月末 現状判断	7年12月末 見通し	8年3月末 見通し
全産業		34.3	23.7	23.0	23.7
業種別	製造業	15.2	8.3	10.4	14.6
	非製造業	44.0	31.9	29.7	28.6
規模別	大企業	30.8	26.1	13.0	17.4
	中堅企業	39.5	21.4	26.2	21.4
	中小企業	32.4	24.3	24.3	27.0

＜企業の声＞

- 【食 料 品】操業度に対して人員が不足しているが、募集しても応募がない。
- 【石油・石炭】高年齢従業員の割合が高まる中、中途採用も含め求人募集を行っているが、応募状況は芳しくなく、従業員の若返りが図れていない。
- 【生産用機械】受注量及び出荷量が増加する中、人手不足を感じている。
- 【自 動 車】受注量の減少に伴い、人員の余剰感が生じている。
- 【運輸、郵便】運転手が恒常的に不足し、対応できない部分は外注している。
- 【小 売】勤務地が郊外になると応募が限られる。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は増収見込み

7年度は、前年度比2.5%の増収見込みとなっている。

製造業では、経済環境の先行き不透明感などから受注減少を見込む情報通信機械や自動車などで減収見込みとなるものの、堅調な需要から販売量の増加を見込む化学や食料品などで増収見込みとなっている。

非製造業では、需要の減少により鉱業等などで減収見込みとなるものの、出店効果や販売価格の上昇により小売や、受注が堅調なことにより建設などで増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)				
売上高	全産業		製造業	非製造業
7年度	(▲0.6)	2.5	(▲1.3) 0.7	(3.6) 5.3

(注) ()書きは前回(7年4～6月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は減益見込み

7年度は、前年度比▲48.7%の減益見込みとなっている。

製造業では、販売価格の上昇などにより金属製品などで増益見込みとなるものの、燃料費などの増加により化学や、受注の減少により情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、料金改定などにより宿泊、飲食サービスなどで増益見込みとなるものの、需要の減少により鉱業等や、人件費などが上昇している情報通信などで減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)				
経常利益	全産業		製造業	非製造業
7年度	(▲30.6)	▲ 48.7	(▲32.5) ▲ 60.7	(▲18.1) ▲ 16.5

(注) ()書きは前回(7年4～6月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…7 年度は増加見込み

7 年度は、前年度比 23.0%の増加見込みとなっている。

製造業では、前年度の大型投資の反動により化学などで減少見込みとなるものの、計画的な更新や生産能力増強のための新設により食料品や情報通信機械などで増加見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により不動産などで減少見込みとなるものの、店舗の新設や改装により金融・保険や小売などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)					
設備投資	全産業		製造業		非製造業
7年度	(26.9)	23.0	(20.9)	18.0	(74.6) 37.9

(注) ()書きは前回(7年4～6月期)調査結果

＜企業の声＞

【食料品】需要の増加に伴い、生産能力増強の設備投資を予定している。

【情報通信機械】多くの設備の更新時期にあたるため、更新費用の増加が見込まれている。

【パルプ・紙・紙加工品】老朽化した大型設備の更新を予定している。

【金融・保険】店舗の建替えを行うほか、業務システムの更新期となっている。

【小売】投資計画の一部を先送りしたものの、新規出店や既存店の改装のほか、顧客の利便性向上に向けたシステムの導入を予定している。

【宿泊、飲食サービス】新規出店のほか、物価高による改装経費の増加を見込んでいる。

【運輸、郵便】業務管理強化のため、車両付属機器を更新する追加投資を行うこととした。

【建設】利益の状況を見ながら、一部の更新投資の実施を先送りしている。